

# 有価証券報告書

第 4 期 自 平成13年12月 1日  
至 平成14年11月30日

松下電工インフォメーションシステムズ 株式会社  
( 9 4 1 4 8 1 )

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年12月 1日  
(第4期) 至 平成14年11月30日

近畿財務局長 殿

平成15年2月17日提出

会社名	松下電工インフォメーション システムズ株式会社
英訳名	Matsushita Electric Works Information Systems Co.,Ltd.
代表者の役職氏名	代表取締役社長 濱 田 正 博

本店の所在の場所 大阪府門真市大字門真1048番地 電話番号 06(6906)2801(代表)

連絡者 取締役  
経営企画部長 山 村 隆 司

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	9
5. 従業員の状況 .....	9
第2 事業の状況 .....	10
1. 業績等の概要 .....	10
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	13
3. 対処すべき課題 .....	14
4. 経営上の重要な契約等 .....	15
5. 研究開発活動 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	19
第4 提出会社の状況 .....	20
1. 株式等の状況 .....	20
(1) 株式の総数等 .....	20
(2) 新株予約権等の状況 .....	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	20
(4) 所有者別状況 .....	21
(5) 大株主の状況 .....	21
(6) 議決権の状況 .....	22
(7) ストックオプション制度の内容 .....	22
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	23
4. 株価の推移 .....	23
5. 役員の状況 .....	24
第5 経理の状況 .....	26
〔監査報告書〕	
1. 連結財務諸表等 .....	29
(1) 連結財務諸表 .....	29
(2) その他 .....	44
〔監査報告書〕	
2. 財務諸表等 .....	49
(1) 財務諸表 .....	49
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	70
(3) その他 .....	72
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	73
第7 提出会社の参考情報 .....	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	75

## 第一部 企業情報

# 第1 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
売上高 (千円)				31,641,108
経常利益 (千円)				2,476,773
当期純利益 (千円)				1,410,030
純資産額 (千円)				5,081,786
総資産額 (千円)				12,554,114
1株当たり純資産額 (円)				190,757.75
1株当たり当期純利益 (円)				52,929.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)				40.5
自己資本利益率 (%)				27.7
株価収益率 (倍)				11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,497,433
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,772,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				245,768
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)				2,178,079
従業員数 (名)				399

(注)1. 第4期から連結財務諸表を作成しておりますので、第3期以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月
売上高 (千円)	15,387,942	24,435,647	28,621,349	31,629,742
経常利益 (千円)	488,132	1,615,545	2,213,883	2,507,732
当期純利益 (千円)	237,426	926,958	983,262	1,423,094
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)				
資本金 (千円)	300,000	530,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	6,000	8,080	26,640	26,640
純資産額 (千円)	537,426	1,804,384	3,954,155	5,094,850
総資産額 (千円)	3,384,504	7,574,806	10,482,748	12,546,147
1株当たり純資産額 (円)	89,571.07	223,314.95	148,429.26	191,248.14
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	5,000.00 ( )	旧株 10,000.00 第1新株 1,803.28 第1新株 163.94 ( )	7,000.00 ( )	10,000.00 (3,000.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39,571.07	146,457.89	39,058.65	53,419.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	15.9	23.8	37.7	40.6
自己資本利益率 (%)	56.7	79.2	34.1	31.5
株価収益率 (倍)			12.5	11.2
配当性向 (%)	12.6	6.8	19.0	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	841,477	904,841	1,185,045	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	257,151	1,196,760	1,352,992	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		338,122	1,161,285	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	884,325	1,705,084	2,698,422	
従業員数 (名)	308	341	351	398

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期までは持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。なお、第4期については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
3. 第3期の1株当たり配当額7,000円には、JASDAQ上場記念配当3,000円が含まれております。
4. 平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。  
なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していないため、記載しておりません。
6. 株価収益率については、第2期までは当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、当該株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第4期のキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。
8. 当社は平成11年2月22日設立のため、第1期は平成11年2月22日から平成11年11月30日までの変則決算であります。

## 2. 沿革

年 月	事 項
平成11年 2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立。 資本金 300百万円 出資比率：松下電工株式会社 100%
平成11年 3月	情報処理にかかわるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始。 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継。
平成11年 7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可。
平成11年 9月	アウトソーシング事業開始。
平成12年 3月	A S P (アプリケーション・サービス・プロバイダ) <sup>(注1)</sup> 事業開始。
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更。
平成13年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年 9月	間接材e調達システム <sup>(注2)</sup> 事業開始。
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事務所開設。
平成14年 3月	ソリューション営業部八重洲事務所開設。
平成14年 8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得。
平成14年11月	シンクライアント事業強化のため、株式会社ミントウェーブ(関連会社)の株式取得。

- (注) 1. ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。  
2. 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社、親会社、子会社(1社)、関連会社(1社)により構成され、システム運用・通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部門		内容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス・業務受託料 ・システム使用料・保守、メンテナンス料・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案・自社および受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

#### (部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器 関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

#### 1. サービスソリューション部門

##### システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステム開発を中心として行っており、このほかEC/EDI<sup>(注1)</sup>サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

##### システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、シンクライアントシステム、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

#### 2. システム機器・通信機器関連部門

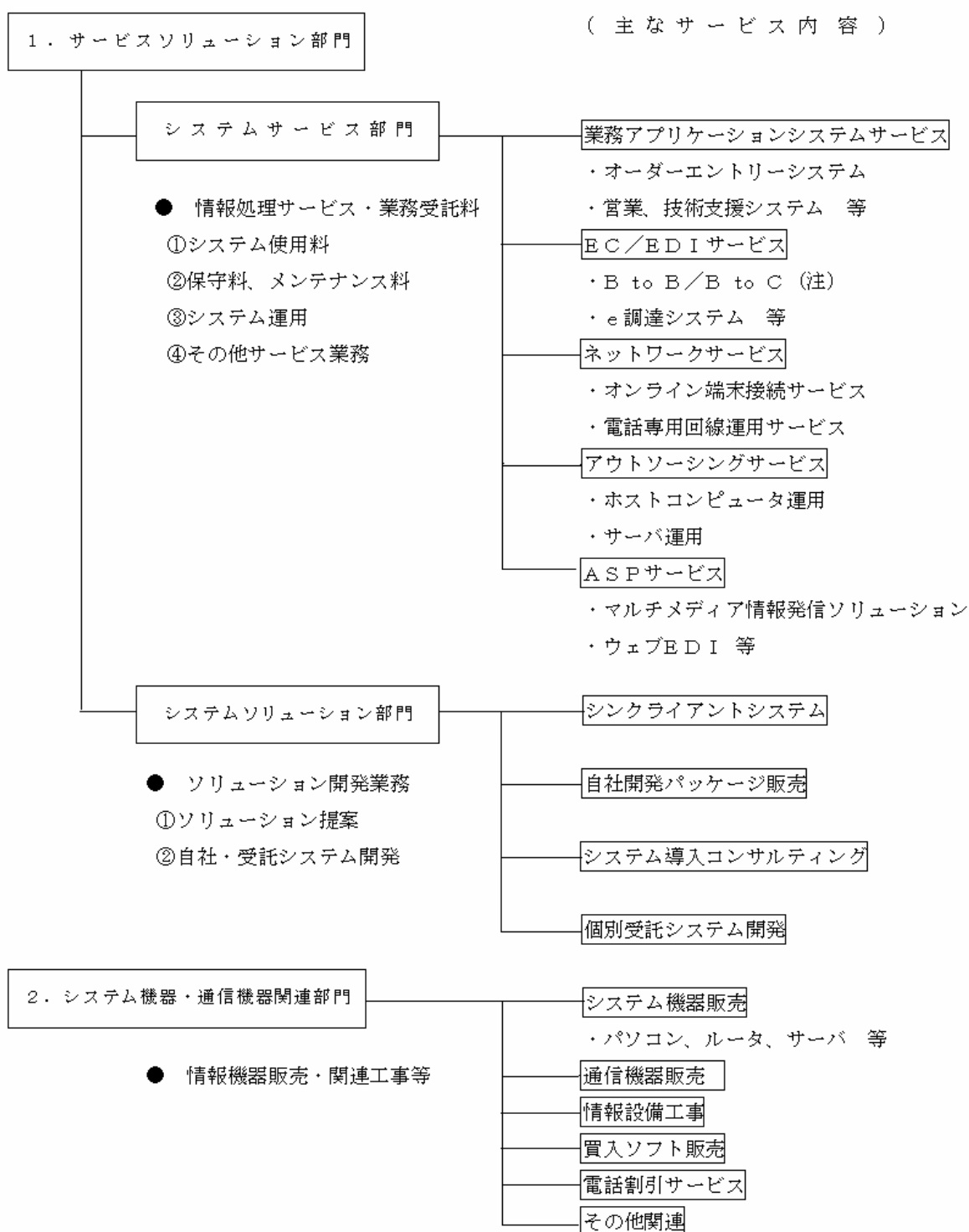
主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN<sup>(注2)</sup>工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

(注)1. EC : インターネットを使って行う商取引。

EDI : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。

2. ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。

当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。



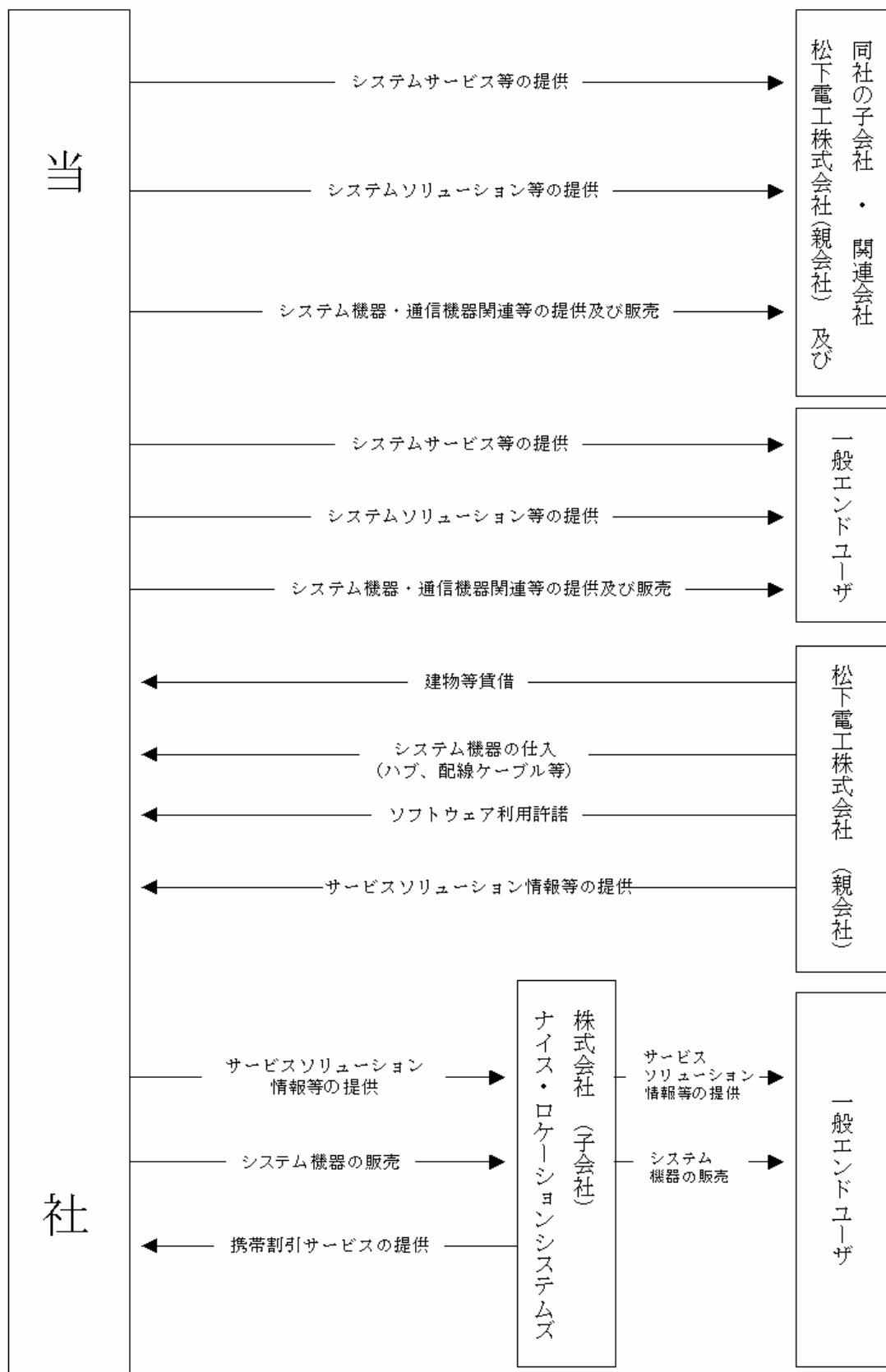
注) B to B (Business) : 企業間取引  
 B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である「松下電工株式会社」は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。
- (2) 当社の子会社であるナイス・ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。
- (3) 当社の関連会社である株式会社ミントウェーブは、シンクライアントの開発、製作、販売を主たる事業としております。

なお、株式会社ミントウェーブは平成14年11月に株式を取得しており、当連結会計年度においては、当社との取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) 松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	138,349	電気機械器具 の製造、販売	[ 直接 72.13% 間接 0.16% ]	兼任 4名	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、本社ビル等の不動産を賃借しております。
(連結子会社) ナイス・ロケーションシステムズ株式会社	大阪府守口市	70	位置情報サービス等の販売	直接 71.42%	兼任 4名	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃借しております。

(注) 松下電工株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成14年11月30日現在)

事業の種類	従業員数
情報サービス	399名

(注) 従業員数は、就業人員です。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年11月30日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
398名	34歳 8月	2年 9月	7,149,479円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 2. 従業員数は、就業人員であります。  
 3. 当社は60歳定年制を採用しております。  
 4. 従業員が当事業年度末までの1年間で47名増加しておりますが、その主な理由は、パナホーム株式会社より29名の転籍があったことによるものです。

##### (3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は 310名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、長引く不況のなかにあつて、これまでの牽引役を果たしてきたアジア向けIT関連品やアメリカ向け自動車などの輸出に陰りが見られ、米国経済の景気停滞が懸念されるなか、政府の経済政策の不透明感の強まりもあり、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化、デフレの長期化等厳しい状況が続き、景気回復の兆候が見出せないまま推移しております。

こうしたなかにあつて、情報通信サービス産業は、IT関連機器の需要が低迷するなかで、各企業の市場変化に柔軟に対応するための情報化投資は増加傾向にあり、主に業務効率化のためのシステム構築やSCM(サプライチェーンマネジメント)システムへの投資意欲は底堅いものがあり、また、ブロードバンド化の浸透により、さらにインターネットビジネス(ASP、eマーケットプライス)の需要も期待され、一層幅広い分野に新たなITサービスが提供されつつあります。

一方、顧客企業のコスト削減が強まるなか、企業間の価格競争や技術レベルの高度化の進展等も相まって競争もさらに厳しさを増し、勝ち組、負け組の二極化が明確化しております。

このような環境下、当社は業務知識の豊富さとITビジネスの総合力を生かしてIT化への課題をかかえる顧客へ積極的なソリューション提案活動により、電子自治体(e-Japan戦略)のソリューション活動成果や、企業間競争が厳しくなるなかで顧客の情報システム部門のアウトソーシング受注成果もあり、システムソリューション部門の売上は順調に推移しました。

これらの成果が、システム機器・通信機器関連事業ならびにシステムサービス部門への拡販にも相乗効果として結びつき、有力企業とのアライアンスとあいまって新たな受注増加にもつながりました。また、一般企業への売上も好調に推移し、当社のビジネスモデルが徐々に成果となってまいりました。

また、今後のASP需要拡大に向け、位置情報システムの販売子会社として、平成14年8月にナイス・ロケーションシステムズ株式会社を設立し、販売強化をはかりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は316億4千1百万円となり、利益につきましては、売上の増加と仕入合理化策の効果があいまって、営業利益は24億8千2百万円、経常利益は24億7千6百万円となり、当期純利益は14億1千万円となりました。

当連結会計年度における部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

#### 1. サービスソリューション部門

##### (1) システムサービス部門

システムサービス部門は、6月よりパナホーム株式会社(旧ナショナル住宅産業株式会社 平成14年10月1日から社名変更)の情報システムセンター機能の全面的アウトソーシング受注等により、堅調に推移しましたが、松下電工株式会社およびグループ会社へのシステム運用の受託売上等が減少したこともあり、連結売上高は197億3千4百万円となりました。

(2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、松下電工および一般会社へのシステム提案・ソリューション提案により、e調達(直接材・間接材)システムにおけるコンサルティング売上および受託システム開発が好調であり、連結売上高は 28億5千9百万円となりました。

2. システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、一般会社向けシステム機器売上は好調であり、導入支援等関連事業も堅調に推移し、連結売上高は 90億4千6百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、今後の事業拡大と協業によるシナジー効果を狙いとした投資有価証券の取得ならびにソフトウェアへの投資により、期首に比べ 5億2千万円減少し、21億7千8百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、14億9千7百万円となりました。これは、順調な営業拡大に対応して、売上債権の増加15億4千7百万円がありましたが、仕入債務の増加7億7千7百万円や税金等調整前当期純利益 24億6千8百万円などがあり、資金の増加となったものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17億7千2百万円となりました。これは、主にソフトウェアの取得12億4千8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億4千5百万円となりました。これは、主に配当金の支払2億6千5百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門		金 額	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	19,734,715	
	システムソリューション	2,847,236	
システム機器・通信機器関連		573,323	
合 計		23,155,274	

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。  
2. システム機器・通信機器関連事業の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門		受注高		受注残高	
		金 額	前年同期比 (%)	金 額	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	19,695,272		596,264	
	システムソリューション	2,672,033		517,800	
システム機器・通信機器関連		573,068		12,000	
合 計		22,940,373		1,126,064	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. システム機器・通信機器関連事業の受注実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門		金 額	前年同期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	19,734,715	
	システムソリューション	2,859,510	
システム機器・通信機器関連		9,046,882	
合 計		31,641,108	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕	
	金 額	割合 (%)
松下電工株式会社	18,913,584	59.8

- なお、当期は連結初年度であり、前事業年度における松下電工株式会社に対する売上高は20,004,857千円で、総販売実績に占める割合は69.9%であります。  
3. 輸出については、輸出高の割合が総販売実績の10/100未満のため、記載しておりません。

当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との比較はおこなっておりません。

### 3. 対処すべき課題

今後の国内景気は、米国経済における景気停滞の長期化予想の懸念からも、海外経済の先行きに一段と不透明感が強まるなか、長期不況の環境はさらに厳しさを増しており、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業におきましては、景況感の沈滞により、企業のIT投資抑制による受注・納品の延期等や、ハードウェア企業などを含め、垣根を越えた競争がより激しくなると予想されるものの、インターネットを中核に据えて通信のプロードバンド化・電子政府化等がより活性化するものと予想されます。

そのなかで当社グループは、『4つの業務ソリューション』と『3つの技術ソリューション』を中心に、より総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進してまいります。

#### 『4つの業務ソリューション』

##### 1. 「製造ソリューション」

中堅・中小製造業向けの各種システム等。

##### 2. 「流通ソリューション」

流通卸売業および工事店・工務店向けの各種システム等。

##### 3. 「e-JAPANソリューション」

e自治体向けのセキュリティシステムおよび各種ASPメニュー。

##### 4. 「e-調達ソリューション」

B to B (企業間電子取引) サプライヤー向け各種システム等。

#### 『3つの技術ソリューション』

1. IDC<sup>(注)</sup>事業を柱として、大容量ギガネットワーク(Metronet)を活用したアウトソーシングによるソリューション技術。

2. セキュリティ、シンククライアントによるエンジニアリング技術。

3. 各種ASPシステムによるアプリケーション技術。

さらに、当社グループのより一層の成長のために、経営改革活動(G3アクション)として、1. 商品およびサービスの品質向上を目指して、CS向上に向け取組む体質改革活動(ユーザフレンドリーの追求) 2. 競合他社との競争に打ち勝つ経営基盤確立のための人材改革活動(ハイテク・マインドの徹底) 3. 急速なビジネス環境の変化に柔軟に対応する組織改革活動(チャレンジ精神とスピード感あふれる行動)を引続き実践して参ります。

また、当期において当社は、「プライバシーマーク」を取得いたしました。今後も個人情報を取り扱う企業としての責任は重大であり、適切な保護措置を講じることが極めて重要であると認識し、これからも個人情報保護に努めてまいります。

(注) IDC(Internet Data Center)は、電子商取引を行う企業からサーバを預かり、その企業のインターネット事業を運用代行する施設のこと。通常、年中無休、24時間稼働のインターネット接続環境を保证する。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契 約 名 称	契 約 内 容	契 約 期 間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成13年12月 1日から 平成14年11月30日まで (同一条件で1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成13年12月 1日から 平成14年11月30日まで (同一条件で1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成13年12月 1日から 平成14年11月30日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社より分社独立につきコンピュータビル(ISビル)を引続き使用するために、建物の賃借契約を締結しました。	平成14年 9月 1日から 平成15年 2月28日まで (半年間自動更新)

## 5. 研究開発活動

当社は、新事業や新システムの研究開発には各部門から、その開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は 5 千 7 百万円であります。

### (1) システムサービス部門

主に、ASP(アプリケーション サービス・プロバイダ)事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ASP事業推進を目的としたWebアプリケーションの開発及びブロードバンド時代に向けた画像情報提供のためのシステム開発等があり、当部門での研究開発費の金額は 1 千 6 百万円であります。

### (2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的のパッケージソフトの開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、販売管理システム(MetaForce)の開発およびシンクライアントICカード関連ソフトの開発があり、当部門での研究開発費の金額は 4 千 1 百万円であります。

なお、連結子会社については、特記すべき事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度において、13億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連事業では、設備投資を行っておりません。

#### サービスソリューション・システムサービス部門

I D C事業の強化として、津事業所のデータバックアップ設備投資に4千4百万円や、情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に4千5百万円の投資を行いました。

ソフトウェアの投資では、外販も視野に入れた間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム(P R I S M)に2億1千万円の投資を行い、システムサービス部門の拡充、強化のために1億7千2百万円の投資を行いました。

#### サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアへの投資として、販売管理システム(MetaForce)の開発投資に5億7千1百万円や、設計・生産・購買部門の体質改善コンサルティングから情報システムの構築に至るトータルなソリューションの提供を行う「e-D R E A M」の開発のために2千8百万円の投資を行い、外販向けシステム開発(パッケージ)で、物流効率化の支援システム「クルーズナビ(G P S)」等の開発のために1億8千6百万円の投資を行いました。

#### 全社(共通)

本社及びその他事業所の業務効率化等を目的として、社内経営管理システム導入や電源工事等に5千7百万円の投資を行いました。

## 2. 主要な設備の状況

平成14年11月30日現在の当社グループにおける主要な設備及び従業員の配置は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定			合計
本 社 (大阪府門真市)	サービス ソリューション	アウトソー シング用・ パッケージ 販売用ソフト ウェア他	-	79,166	-	1,914,770	77,362	2,071,299	218	
	全 社 (共通)	その他設備	11,528	5,378	-	-	-	16,906	26	
津事業所 (三重県津市)	サービス ソリューション	G P S 生産 設備・ ルータ他	41,746	4,172	-	-	-	45,918	29	
その他14事業所	サービス ソリューション	ルータ他	-	9,876	-	-	-	9,876	71	
	全 社 (共通)	その他設備	17,043	7,290	-	-	-	24,334	54	

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定			合計
ナイス・ロケー ションシステム ズ株式会社	全 社 (共通)	その他設備	321	259	-	-	-	581	1	

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
2. 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

### 提出会社

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又は リース料	摘要
本 社 (大阪府門真市)	サービスソリュー ション	建 物	12,554.71㎡	554,364千円	賃 借
	システム機器・通 信機器関連			31,080千円	
	全社共通			11,158千円	
	サービスソリュー ション	大型コンピ ュータ	11台	808,732千円	リース料 ( )

リース契約の未経過リース料期末残高は、2,260,727千円であります。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

平成14年11月30日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総 額	既支払額				
松下電工 インフォメーショ ンシステムズ 株式会社	大 阪 府 市 大 門 真 市	サ ー ビ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン	生産・販売・ 在庫管理 システム (ソフトウェア 改善投資)	719,780		自己資金	平成14年 12月	平成15年 11月	
			人事・経理 システム (ソフトウェア 改善投資)	44,480		同上	平成14年 12月	平成15年 11月	
			GPS システム (ソフトウェア 改善投資)	45,060		同上	平成14年 12月	平成15年 11月	
			その他 ソフトウェア	50,340		同上	平成14年 12月	平成15年 11月	
合 計				859,660					

(注) 1. 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア改善投資であり、計数的な把握が困難ですので、記載しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	100,000株	(注1)
計	100,000株	

発行済株式

種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	事業年度末現在 (平成14年11月30日)	提出日現在 (平成15年2月17日)		
普通株式	26,640 株	53,280 株	日本証券業協会	(注2.3)
計	26,640	53,280		

- (注)1. 平成15年2月14日開催の第4回定時株主総会において、会社が発行する株式の総数は、100,000株増加し、200,000株となりました。
2. 議決権を有しております。
3. 平成14年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成15年1月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年 2月22日	6,000 株	6,000 株	300,000 千円	300,000 千円			会社設立 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年 9月26日	1,800	7,800	90,000	390,000			有償株主割当 割当比率 1:0.3 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成12年11月25日	280	8,080	140,000	530,000	140,000	140,000	有償第三者割当 (割当先：取引先13社) 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
平成13年 6月 8日	16,160	24,240		530,000		140,000	株式分割 (1株を3株に分割)
平成13年 7月12日	2,400	26,640	510,000	1,040,000	730,800	870,800	有償一般募集 (「ブックビルディング」方式による募集) 発行株数 2,400株 発行価格 425,000円 引受価格 517,000円 資本組入額 510,000,000円 払込金総額 1,240,800,000円

(注) 平成15年1月20日付で普通株式1株を2株に分割をおこない、発行済株式総数が 26,640株増加しております。

## (4) 所有者別状況

(平成14年11月30日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	5	4	25	8 (0)	1,059	1,101	
所有株式数	株	1,061	18	20,186	1,435 (0)	3,940	26,640	株
割合	%	3.98	0.07	75.77	5.39 (0)	14.79	100.00	

## (5) 大株主の状況

(平成14年11月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	19,218 株	72.13 %
NAIS-IS自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	1,981	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	956	3.58
ビー・イーフォーファイブ・リテイニング・パブリック・インベスメント・ファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	900	3.37
ハイリキフォード・シニョール・インベスメント・ファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	1 RUTLAND COURT EDINBURGH EH38EY SCOTLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	200	0.75
アリアンク・ガンジ・リミテッド (常任代理人 スタンダード・チャータード銀行)	P.O.BOX71 ARNOLD HOUSE ST.JULIAN'S AVENUE ST,PETER PORTGY1 3DA CHANNEL ISLANDS, GUERNSEY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	119	0.44
株式会社大水	大阪府大阪市福島区野田1丁目1番86号	100	0.37
エオパ・ソコフ・スイザラント・ルクセンブルグ・オデ・イリア・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	36-38, GRAND-RUE BP 134 L-2011 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	99	0.37
富士通株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	90	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	90	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	90	0.33
計	-	23,843	89.50

(注) 上記大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 956株

(6) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年11月30日現在)

区 分	株 式 数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,640	26,640	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	26,640		
総株主の議決権		26,640	

自己株式等

(平成14年11月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つと考えております。

この方針のもと、総合的に勘案して決定していく所存であります。

上記方針に基づき、当期におきましては、1株当たり年間配当金を10,000円(うち中間配当金3,000円)といたしました。この結果、当期の配当性向は 18.7%となります。

また、当期の内部利益留保金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

なお、第4期の中間配当についての取締役会決議は平成14年7月1日におこなっております。

### 4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第1期		第2期		第3期		第4期	
	決算年月	平成11年11月		平成12年11月		平成13年11月		平成14年11月	
	最高	円				640,000		828,000 313,000	
	最低	円				370,000		460,000 300,000	
最近6箇月間の 月別最高・最低 株価	月別	平成14年6月	7月	8月	9月	10月	11月		
	最高	760,000	750,000	740,000	720,000	710,000	700,000 313,000		
	最低	699,000	715,000	705,000	615,000	610,000	600,000 300,000		

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 当社株式は、平成13年7月12日より日本証券業協会に登録されており、それ以前の株価については該当がありません。

3. 印は、株式分割(平成15年1月20日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 社長	瀧田 正博 (昭和18年 3月 4日)	昭和41年 4月 松下電工株式会社入社 平成 7年 6月 同社インフォメーションシステムセンター所長 平成11年 2月 当社代表取締役専務に就任 兼 松下電工株式会社 I S 統括部長 平成12年 6月 当社代表取締役社長に就任、現在に至る。	株 68
常務取締役 システムソリューション事業・プロジェクト担当	野瀬 康彦 (昭和22年 7月26日)	昭和41年 3月 松下電工株式会社入社 平成 7年 6月 同社電器事業グループ I S 推進部部长 平成11年 2月 当社取締役 アプリケーションシステム事業部長に就任 平成12年11月 当社常務取締役に就任、現在に至る。 平成13年12月 システム開発事業・新事業担当システムソリューション事業・プロジェクト担当 現在に至る。	46
常務取締役 ネットワークソリューション事業・営業全般担当 東京支社担当	水野 三男 (昭和22年 9月13日)	昭和43年 7月 松下電工株式会社入社 平成 9年 4月 同社 I S センター 情報ネットワークグループ部長 平成11年 2月 当社取締役 ネットワーク事業部長に就任 平成12年11月 当社常務取締役に就任、ネットワークソリューション事業・営業全般担当 現在に至る。 平成13年12月 当社東京支社担当 現在に至る。 平成14年 8月 ナイス・ロケーションシステムズ株式会社 代表取締役社長に就任、現在に至る。	46
取締役 ソリューション営業担当	児玉 和夫 (昭和24年 8月19日)	昭和47年 4月 松下電工株式会社入社 平成 9年 6月 同社 I S センター-東京 I S 部長 平成12年 2月 当社流通ソリューション事業部長 平成12年11月 当社取締役に就任、ソリューション営業担当 現在に至る。	32
取締役 経営企画・CS推進担当	山村 隆司 (昭和25年 8月11日)	昭和49年 4月 松下電工株式会社入社 平成11年 2月 当社企画管理部長 平成11年12月 当社経営企画部長 現在に至る。 平成12年11月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成14年12月 経営企画・品質保証担当 当社経営企画・CS推進担当 現在に至る。	32
取締役 技術担当	砺田 勉 (昭和24年 5月4日)	昭和43年 3月 松下電工株式会社入社 平成11年 3月 当社アウトソーシング事業部長 平成13年12月 当社ネットワーク事業部長 現在に至る。 平成14年 2月 当社取締役に就任、技術担当 現在に至る。	36
取締役 市場開発営業・パナホーム I S 担当	金谷 末廣 (昭和22年 8月16日)	昭和41年 3月 松下電工株式会社入社 平成 7年12月 同社住建事業グループ I S 推進部長 平成11年 3月 当社営業支援システムグループ部長 平成12年 4月 ナショナル住宅産業株式会社入社 平成14年 2月 同社情報システムセンター所長 当社取締役に就任、パナホーム I S 担当 現在に至る。 平成14年12月 当社市場開発営業担当 現在に至る。	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	畑中浩一 (昭和19年1月15日)	昭和42年4月 松下電工株式会社入社 平成10年2月 同社取締役に就任 平成12年2月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成13年12月 松下電工株式会社構造改革推進担当、全社ロジスティクス戦略企画担当 現在に至る。 平成14年2月 同社常務取締役に就任、現在に至る。 平成15年2月 松下電工ファイナンス株式会社 代表取締役社長に就任、現在に至る。	株
取締役	彦惣正義 (昭和23年3月30日)	昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成10年6月 同社 経理部会計・監理担当部長 平成11年2月 当社監査役に就任 平成12年5月 当社取締役に就任、現在に至る。 平成13年12月 松下電工株式会社システムソリューション部長 現在に至る。 平成14年12月 同社財務部長 現在に至る。	
監査役 (常勤)	大竹洋一郎 (昭和18年11月12日)	昭和46年3月 松下電工株式会社入社 平成4年6月 同社 I B S ・配機総合企画部部長 平成9年6月 同社法務部長 平成15年2月 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	渡邊邦昭 (昭和22年11月30日)	昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年7月 日本デジタルイクイップメント株式会社 代表取締役社長に就任 平成10年7月 i 2テクノロジース・ジャパン株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年11月 日本アリバ株式会社 代表取締役社長に就任 平成14年5月 株式会社キャリアクエストクラブ 代表取締役社長に就任、現在に至る。 平成15年2月 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	南達治 (昭和17年7月15日)	昭和40年4月 松下電工株式会社入社 平成12年2月 同社取締役に就任、現在に至る。 平成12年5月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成12年10月 松下電工ファイナンス株式会社 代表取締役専務取締役 平成13年12月 松下電工株式会社財務担当、システムソリューション担当、財務構造改革推進担当 現在に至る。 平成14年12月 同社法務・倫理担当 現在に至る。	
計			264

(注)1. 監査役 大竹洋一郎、渡邊邦昭及び南達治の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 所有株式数は提出日現在のものであります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)を、附則第2項ただし書きに基づき早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第9号)を、附則第2項ただし書きに基づき早期適用して作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、連結財務諸表作成初年度にあたるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度の記載を行っていません。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成12年12月1日から平成13年11月30日まで)の財務諸表については、監査法人 誠和会計事務所の監査を受け、当連結会計年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の財務諸表については、監査法人 トーマツの監査を受けております。

なお、従来、当社の会計監査を担当していた監査法人 誠和会計事務所は、平成14年7月1日に監査法人 トーマツと合併しております。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	1,798,332	
2. 売掛金	5,116,237	
3. 棚卸資産	518,482	
4. 繰延税金資産	68,620	
5. 預け金	780,737	
6. その他	141,885	
流動資産合計	8,424,296	67.1
固定資産		
1. 有形固定資産 *1		
(1) 建物	70,640	
(2) 工具器具及び備品	106,143	
有形固定資産合計	176,783	1.4
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア	1,914,770	
(2) その他	79,101	
無形固定資産合計	1,993,872	15.9
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券 *2	117,425	
(2) 長期貸付金	1,089,897	
(3) 繰延税金資産	709,145	
(4) その他	42,694	
投資その他の資産合計	1,959,162	15.6
固定資産合計	4,129,818	32.9
資産合計	12,554,114	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構 成 比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金	3,213,916	
2. 未払法人税等	692,319	
3. 未払金	769,793	
4. 未払消費税等	93,516	
5. 預り金	827,437	
6. その他	500,234	
流動負債合計	6,097,218	48.6
固定負債		
1. 退職給付引当金	1,080,697	
2. 長期預り金	279,632	
固定負債合計	1,360,330	10.8
負債合計	7,457,549	59.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	14,779	0.1
(資本の部)		
資本金	1,040,000	
資本剰余金	870,800	
利益剰余金	3,170,986	
資本合計	5,081,786	40.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	12,554,114	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日〕		
	金 額		百分比
売上高		31,641,108	100.0 %
売上原価		27,559,384	87.1
売上総利益		4,081,724	12.9
販売費及び一般管理費 *1 *2		1,599,586	5.1
営業利益		2,482,137	7.8
営業外収益			
1. 受取利息	31,921		
2. その他	4,413	36,335	0.1
営業外費用			
1. 支払利息	37,120		
2. その他	4,578	41,699	0.1
経常利益		2,476,773	7.8
特別損失			
投資有価証券評価損	8,500	8,500	0.0
税金等調整前当期純利益		2,468,273	7.8
法人税、住民税及び 事業税	1,240,437		
法人税等調整額	176,973	1,063,463	3.3
少数株主損失		5,220	0.0
当期純利益		1,410,030	4.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 日 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日 〕	
	金 額	
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高		870,800
資本剰余金期末残高		870,800
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高		2,043,355
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,410,030	1,410,030
利益剰余金減少高		
配当金	266,400	
役員賞与	16,000	282,400
利益剰余金期末残高		3,170,986

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	2,468,273
2. 減価償却費	893,630
3. 退職給付引当金の増減額	26,854
4. 受取利息	31,921
5. 支払利息	37,120
6. 投資有価証券評価損	8,500
7. 売上債権の増減額	1,547,112
8. 棚卸資産の増減額	3,697
9. その他の流動資産の増減額	2,747
10. 仕入債務の増減額	777,205
11. その他の流動負債の増減額	34,271
12. その他の固定負債の増減額	10,475
13. その他	46,361
小計	2,624,492
14. 利息の受取額	31,773
15. 利息の支払額	37,120
16. 法人税等の支払額	1,121,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 預け金の預入による支出	800,000
2. 預け金の払戻による収入	400,000
3. 定期預金の払戻による収入	200,000
4. 有形固定資産の取得による支出	106,986
5. ソフトウェアの取得による支出	1,248,547
6. 投資有価証券の取得による支出	109,975
7. 貸付けによる支出	174,495
8. 貸付金の回収による収入	70,069
9. その他	2,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,772,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 少数株主からの払込による収入	20,000
2. 配当金の支払額	265,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,768
現金及び現金同等物の増加額	520,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,698,422
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,079

\*1

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であり、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価基準</p> <p>棚卸資産          (イ) 商品・貯蔵品          移動平均法による低価基準          (ロ) 仕掛品          個別法による原価基準</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          建物 定額法          その他 定率法          なお、主な耐用年数は下記のとおりです。          建 物 10～15年          工具器具及び備品 2～8年</p> <p>無形固定資産 定額法          市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。          なお、当連結会計年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p>

項 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜き方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>

## 追加情報

当連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p> <p>なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。</p>
<p>(連結剰余金計算書)</p> <p>「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p>

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成14年11月30日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額 250,857千円
*2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,975千円

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)
*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。
(1) 給料及び諸手当 656,934千円
(2) 社外要員費 190,967千円
(3) 賃借料 142,258千円
(4) 退職給付費用 60,208千円
*2 一般管理費に含まれる研究開発費 57,922千円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,798,332千円
預託期間3か月以内の預け金 379,747千円
現金及び現金同等物 <u>2,178,079千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
工 具 器 具 及 び 備 品	千円 9,844,394	千円 5,462,483	千円 4,381,910
ソフトウェア	150,151	74,958	75,192
合 計	9,994,546	5,537,442	4,457,103
未経過リース料期末残高相当額			
1年内	2,239,792千円		
1年超	2,506,078千円		
計	4,745,870千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	2,466,417千円		
減価償却費相当額	2,452,959千円		
支払利息相当額	125,356千円		
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年11月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,425 千円
合 計	117,425 千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年11月30日現在)

イ. 退職給付債務	4,244,768	千円
<u>ロ. 年金資産</u>	<u>1,952,696</u>	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,292,071	
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	
ホ. 未認識数理計算上の差異	820,105	
<u>ヘ. 未認識過去勤務債務</u>	<u>391,268</u>	
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,080,697	
<u>チ. 前払年金費用</u>	<u>-</u>	
<u>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</u>	<u>1,080,697</u>	

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 当社において、厚生年金基金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

イ. 勤務費用(注)	171,333	千円
ロ. 利息費用	112,496	
ハ. 期待運用収益	83,885	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	17,524	
<u>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</u>	<u>35,569</u>	
<u>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</u>	<u>253,038</u>	

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年
------------------	-----

(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)	
繰延税金資産	
未払事業税	61,758千円
未払金	6,028
その他	2,378
合計	<u>70,165</u>
繰延税金負債	
労働保険料	1,567
繰延税金資産の純額	<u>68,597</u>
(固定資産)	
繰延税金資産	
減価償却超過額	335,909千円
ソフトウェア等償却超過額	50,070
一括償却資産損金	
算入限度超過額	10,772
退職給付引当金損金	
算入限度超過額	299,189
その他	13,203
合計	<u>709,145</u>
(流動資産)	
(注)繰延税金資産の総額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	68,620千円
流動負債 - その他	22千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成13年12月1日至平成14年11月30日)

(1)事業の種類別セグメント情報

当社グループは、システム運用、通信サービスの提供・システム開発・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2)所在地別セグメント情報

在外支店および在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接72.13% 間接 0.16%	兼任 4名	情報システム サービスの提供等
	取引の内容			取引金額(千円)	科 目		期末残高 (千円)
	業務受託料			16,924,992	売 掛 金		2,035,847
	システム開発受託料			1,304,469			
	商品の販売等			684,122			
	商品の仕入			127,464	買 掛 金		336,529
	ソフトウェア利用許諾料			480,504			
	業務委託料			10,800			
	賃 借 料			901,818	未 払 金		116,261

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。  
 商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。  
 ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。
3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が96,021千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。
4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション等の提供を委託しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 南 達治は、当連結会計年度において兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3)兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	松下電工ファイナンス株式会社	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			779,100	預け金		779,747
	預託利息			646			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日 〕	
1 株当たり純資産額	190,757円75銭
1 株当たり当期純利益	52,929円09銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
〔 自 平成13年12月 1日 〕  
〔 至 平成14年11月30日 〕

1. 厚生年金基金の代行部分の返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。

これにより、翌連結会計年度において、特別利益を2億1千7百万円計上する見込みであります。

2. 当社は、平成14年10月1日開催の取締役会において、平成14年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割することを決議いたしました。

なお、当該分割に伴い、平成15年1月20日において普通株式26,640株を発行いたしました。

連結附属明細表a . 社債明細表

該当事項はありません。

b . 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
その他の有利子負債					
預り金	666,250	564,934	1.50%		社員貯蓄金
預り金	241,464	259,323	5.22%	平成15年 6月	住宅積立金(1年内)
長期預り金	257,716	254,439	5.39%	平成16年 6月 ~ 平成18年 6月	住宅積立金
合 計	1,165,431	1,078,697			

- (注) 1. 平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。  
 2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債	200,991	36,591	16,856	

(2) その他

該当事項はありません。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 (平成13年11月30日現在)		第4期 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,298,384		1,762,235	
2. 売掛金 *1	3,569,125		5,107,366	
3. 商品	231,776		258,089	
4. 仕掛品	270,654		248,965	
5. 貯蔵品	12,354		11,285	
6. 前払費用	6,725		8,302	
7. 繰延税金資産	49,491		68,612	
8. 未収入金 *1	133,255		134,518	
9. 預け金	600,038		780,737	
流動資産合計	7,171,805	68.4	8,380,114	66.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	7,161			
減価償却累計額	642	6,519	70,318	
(2) 工具器具及び備品	304,664			
減価償却累計額	193,401	111,262	105,883	
(3) 建設仮勘定		932	-	
有形固定資産合計 *2		118,714	176,201	1.4
2. 無形固定資産				
(1) 商標権		-	1,666	
(2) ソフトウェア		1,599,875	1,914,770	
(3) ソフトウェア仮勘定		29,061	77,362	
(4) その他		-	72	
無形固定資産合計		1,628,936	1,993,872	15.9
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		15,950	17,450	
(2) 関係会社株式		-	149,975	
(2) 従業員長期貸付金		985,471	1,089,897	
(3) 繰延税金資産		551,279	695,942	
(4) その他		10,591	42,694	
投資その他の資産合計		1,563,291	1,995,958	15.9
固定資産合計		3,310,942	4,166,033	33.2
資産合計		10,482,748	12,546,147	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 (平成13年11月30日現在)		第4期 (平成14年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金 *1	2,436,710		3,218,035	
2. 未払金 *1	608,904		761,950	
3. 未払消費税等	106,146		92,376	
4. 未払費用	452,262		499,361	
5. 未払法人税等	573,595		691,804	
6. 前受金	100,800		-	
7. 預り金	19,458		3,179	
8. 従業員預り金	907,715		824,257	
流動負債合計	5,205,592	49.7	6,090,966	48.6
固定負債				
1. 退職給付引当金	1,053,843		1,080,697	
2. 従業員長期預り金	257,716		254,439	
3. その他	11,440		25,193	
固定負債合計	1,323,000	12.6	1,360,330	10.8
負債合計	6,528,592	62.3	7,451,297	59.4
(資本の部)				
資本金 *3	1,040,000	9.9	-	-
資本準備金	870,800	8.3	-	-
利益準備金	10,429	0.1	-	-
その他の剰余金				
1. 当期末処分利益	2,032,926		-	
その他の剰余金合計	2,032,926	19.4	-	-
資本合計	3,954,155	37.7	-	-
負債及び資本合計	10,482,748	100.0	-	-
資本金 *3			1,040,000	8.3
資本剰余金				
資本準備金			870,800	
資本剰余金合計			870,800	6.9
利益剰余金				
1. 利益準備金			10,429	
2. 当期末処分利益			3,173,621	
利益剰余金合計			3,184,050	25.4
資本合計			5,094,850	40.6
負債及び資本合計			12,546,147	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 〔自平成12年12月1日 至平成13年11月30日〕		第4期 〔自平成13年12月1日 至平成14年11月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高 *1		%		%
1. サービスソリューション 売上高	21,193,104		22,594,193	
2. システム機器・通信機器 関連売上高	7,428,244	28,621,349 100.0	9,035,548	31,629,742 100.0
売上原価				
1. サービスソリューション 売上原価	18,253,620		19,028,757	
2. システム機器・通信機器 関連売上原価	6,906,765	25,160,385 87.9	8,518,576	27,547,334 87.1
売上総利益		3,460,963 12.1		4,082,407 12.9
販売費及び一般管理費 *2.3		1,222,568 4.3		1,569,310 5.0
営業利益		2,238,395 7.8		2,513,097 7.9
営業外収益				
1. 受取利息	31,171		31,921	
2. その他	2,581	33,753 0.1	4,413	36,335 0.1
営業外費用				
1. 支払利息	41,221		37,120	
2. 新株発行費	16,222		-	
3. その他	821	58,265 0.2	4,578	41,699 0.1
経常利益		2,213,883 7.7		2,507,732 7.9
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額	10,000	10,000 0.0	-	-
特別損失				
1. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	499,799		-	
2. 投資有価証券評価損	-	499,799 1.7	8,500	8,500 0.0
税引前当期純利益		1,724,084 6.0		2,499,232 7.9
法人税、住民税及び 事業税	1,022,652		1,239,922	
法人税等調整額	281,831	740,821 2.6	163,784	1,076,138 3.4
当期純利益		983,262 3.4		1,423,094 4.5
前期繰越利益		1,049,663		1,830,446
中間配当額		-		79,920
当期末処分利益		2,032,926		3,173,621

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		第4期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
労務費	1,954,833	10.6	2,263,485	11.7
外注費	5,233,828	28.2	6,137,552	31.7
経費 *1	11,333,735	61.2	10,932,995	56.6
当期総製造費用	18,522,397	100.0	19,334,032	100.0
期首仕掛品棚卸高	183,824		270,603	
計	18,706,221		19,604,636	
他勘定振替高 *2	181,997		338,053	
期末仕掛品棚卸高	270,603		237,824	
当期売上原価	18,253,620		19,028,757	

(注)

第3期	第4期																				
<p>*1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">6,693,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">2,123,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">888,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">557,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">497,814千円</td> </tr> </table>	リース料	6,693,963千円	通信設備使用料	2,123,121千円	賃借料	888,068千円	減価償却費	557,794千円	通信費	497,814千円	<p>*1 経費の主な内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料</td> <td style="text-align: right;">5,642,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信設備使用料</td> <td style="text-align: right;">2,198,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">761,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">886,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">869,963千円</td> </tr> </table>	リース料	5,642,293千円	通信設備使用料	2,198,436千円	賃借料	761,940千円	減価償却費	886,230千円	通信費	869,963千円
リース料	6,693,963千円																				
通信設備使用料	2,123,121千円																				
賃借料	888,068千円																				
減価償却費	557,794千円																				
通信費	497,814千円																				
リース料	5,642,293千円																				
通信設備使用料	2,198,436千円																				
賃借料	761,940千円																				
減価償却費	886,230千円																				
通信費	869,963千円																				
<p>*2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">181,997千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	181,997千円	<p>*2 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">338,053千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア仮勘定	338,053千円																
ソフトウェア仮勘定	181,997千円																				
ソフトウェア仮勘定	338,053千円																				
<p>原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>																				

## (2) システム機器・通信機器関連売上原価

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕		第4期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
商品		%		%
期首商品棚卸高	343,905		231,776	
当期商品仕入高	4,860,678		6,798,615	
他勘定振替高 *1	32,788		117,117	
期末商品棚卸高	231,776		258,089	
当期商品原価	4,940,019	71.5	6,655,184	78.0
通信設備使用料 *2	788,570	11.4	823,487	9.7
労務費	362,006	5.3	286,920	3.4
外注費	724,223	10.5	686,317	8.0
経費 *3	90,496	1.3	77,755	0.9
計	6,905,316	100.0	8,529,666	100.0
期首仕掛品棚卸高	1,500		50	
期末仕掛品棚卸高	50		11,140	
当期売上原価	6,906,765		8,518,576	

(注)

第3期	第4期
*1 サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。	*1 同左
*2 通信設備使用料は通信業者等の事業者間接続料であります。	*2 同左
*3 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 賃借料 51,686千円 旅費交通費 17,018千円 消耗品費 12,514千円 福利厚生費 4,950千円	*3 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 賃借料 44,345千円 旅費交通費 12,742千円 消耗品費 12,741千円 福利厚生費 4,223千円
原価計算の方法 情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第3期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前当期純利益	1,724,084
2. 減価償却費	560,024
3. 貸倒引当金の増減額	10,000
4. 退職給与引当金の増減額	555,122
5. 退職給付引当金の増加額	1,053,843
6. 受取利息	31,171
7. 支払利息	41,221
8. 売上債権の増加額	994,103
9. 棚卸資産の増減額	28,436
10. その他の流動資産の増減額	125,297
11. 仕入債務の増加額	378,990
12. その他の流動負債の増加額	577
13. その他の固定負債の増加額	17,680
14. その他	11,189
小計	2,350,948
15. 利息の受取額	31,171
16. 利息の支払額	27,999
17. 法人税等の支払額	1,169,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	200,000
2. 定期預金の払戻による収入	200,000
3. 有形固定資産の取得による支出	55,427
4. ソフトウェアの取得による支出	1,226,247
5. 投資有価証券の取得による支出	5,950
6. その他	65,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,352,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 株式の発行による収入	1,224,577
2. 配当金の支払額	63,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,285
現金及び現金同等物の増加額	993,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,705,084
現金及び現金同等物の期末残高	2,698,422

当期は「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書」は記載していません。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日 科目	第3期 (平成14年 2月22日)		第4期 (平成15年 2月14日)	
	金額		金額	
当期末処分利益		2,032,926		3,173,621
利益処分量				
1. 配当金	186,480		186,480	
2. 取締役賞与金	16,000	202,480	18,000	204,480
次期繰越利益		1,830,446		2,969,141

(注)平成14年 8月 1日に79,920,000円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしております。

## 重要な会計方針

項 目	第 3 期 〔 自 平成12年12月 1日 〕 〔 至 平成13年11月30日 〕	第 4 期 〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>           その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価基準         </p>	<p>           子会社及び関連会社株式            移動平均法による原価基準            その他有価証券            時価のないもの            同左         </p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>           (1) 商品・貯蔵品            移動平均法による低価基準            (2) 仕掛品            個別法による原価基準         </p>	<p>           (1) 商品・貯蔵品            同左            (2) 仕掛品            同左         </p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>           (1) 有形固定資産            建物 定額法            その他 定率法            なお、主な耐用年数は下記のとおりです。            建 物 10～15年            工具器具及び備品 2～8年            (2) 無形固定資産            市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実に認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。         </p>	<p>           (1) 有形固定資産            同左            (2) 無形固定資産 定額法            同左         </p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>           新株発行費は、支出時に全額費用処理をしております。            (追加情報)            平成13年7月12日付一般募集による新株発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。            「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。            平成13年7月12日付一般公募による新株発行に際し、引受価額と発行価格の差額の総額は79,200千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の募集価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。            このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は79,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。         </p>	-

項 目	第 3 期 〔 自 平成12年12月 1日 〕 〔 至 平成13年11月30日 〕	第 4 期 〔 自 平成13年12月 1日 〕 〔 至 平成14年11月30日 〕
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、設立時から当事業年度末の間に貸倒実績がないため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（499,799千円）については、当事業年度において一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため一般債権に係る実績繰入率を零としております。 また、貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時による従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。 なお、一時的余剰資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

第3期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	第4期 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕
<p>(貸借対照表) 未払従業員賞与については、前事業年度においては「未払金」として表示していましたが、日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報(平成13年2月14日)を適用し、当事業年度において未払従業員賞与(385,290千円)については「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「社外講師料」(当事業年度 1,562千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 当事業年度より連結財務諸表を作成することとなり、連結財務諸表と表示方法を合わせるため、前期まで「建物」及び「工具器具及び備品」の控除項目として表示していた「減価償却累計額」を、各資産項目から直接控除し、合計額を注記する方法に変更しました。</p>

## 追加情報

第3期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	第4期 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が82,014千円減少し、経常利益が78,144千円増加しております。また、会計基準変更時差異の全額499,799千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は421,654千円減少しております。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準の変更及び有価証券の保有目的の検討等を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響はありませんが、税引前当期純利益は10,000千円増加しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第3期 (平成13年11月30日現在)	第4期 (平成14年11月30日現在)																
<p>*1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,058,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">97,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">219,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">255,269千円</td> </tr> </table> <p>*3 会社が発行する株式の総数 32,000株 発行済株式総数 26,640株</p>	売掛金	2,058,120千円	未収入金	97,738千円	買掛金	219,244千円	未払金	255,269千円	<p>*1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,036,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">99,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">390,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">340,703千円</td> </tr> </table> <p>*2 有形固定資産減価償却累計額 250,834千円</p> <p>*3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 100,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 26,640株</p>	売掛金	2,036,240千円	未収入金	99,221千円	買掛金	390,490千円	未払金	340,703千円
売掛金	2,058,120千円																
未収入金	97,738千円																
買掛金	219,244千円																
未払金	255,269千円																
売掛金	2,036,240千円																
未収入金	99,221千円																
買掛金	390,490千円																
未払金	340,703千円																

## (損益計算書関係)

第3期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕	第4期 〔自 平成13年12月1日〕 〔至 平成14年11月30日〕
<p>*1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 20,004,857千円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料及び諸手当 490,175千円 (2) 広告宣伝費 93,538千円 (3) 賃借料 90,945千円 (4) 研究開発費 48,551千円 (5) 退職給付費用 36,365千円 (6) 減価償却費 2,229千円</p> <p>販売費の割合は約54%で、一般管理費の割合は約46%であります。</p> <p>*3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 48,551千円</p>	<p>*1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 18,916,021千円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 (1) 給料及び諸手当 650,984千円 (2) 社外要員費 178,806千円 (3) 賃借料 139,936千円 (4) 法定福利費 79,156千円 (5) 広告宣伝費 78,942千円 (6) 退職給付費用 60,208千円 (7) 減価償却費 7,378千円</p> <p>販売費の割合は約64%で、一般管理費の割合は約36%であります。</p> <p>*3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 57,922千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第3期 〔自 平成12年12月1日〕 〔至 平成13年11月30日〕
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,298,384千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 200,000千円 預託期間3か月以内の 預け金 600,038千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,698,422千円</p>

第4期(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)の「キャッシュ・フロー計算書関係」に関する注記については、「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、記載しておりません。

## (リース取引関係)

第3期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕				第4期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	千円 11,446,076	千円 7,183,248	千円 4,262,828	工具器具 及び備品	千円 9,844,394	千円 5,462,483	千円 4,381,910
ソフト ウェア	201,856	129,121	72,734	ソフト ウェア	150,151	74,958	75,192
合計	11,647,932	7,312,370	4,335,562	合計	9,994,546	5,537,442	4,457,103
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,905,141千円				1年以内 2,239,792千円			
1年超 2,610,508千円				1年超 2,506,078千円			
計 4,515,650千円				計 4,745,870千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料 2,818,244千円				支払リース料 2,466,417千円			
減価償却費相当額 2,704,130千円				減価償却費相当額 2,452,959千円			
支払利息相当額 124,249千円				支払利息相当額 125,356千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第3期(平成13年11月30日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

    其他有価証券

        非上場株式                    15,950千円

第4期(平成14年11月30日現在)

    子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第3期(自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)

    当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第4期(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

    当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

第3期(平成13年11月30日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年11月30日現在)

イ. 退職給付債務	2,994,416千円
ロ. 年金資産	1,677,708
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,316,707
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	262,864
ヘ. 未認識過去勤務債務	-
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,053,843
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,053,843

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年12月1日 至平成13年11月30日)

イ. 勤務費用(注)	143,173千円
ロ. 利息費用	92,839
ハ. 期待運用収益	71,893
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	499,799
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	663,918

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	4.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年
-------------------	----

第4期(平成14年11月30日現在)

当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第 3 期 (平成13年11月30日現在)	第 4 期 (平成14年11月30日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,291</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,491</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">206,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">63,397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,279</td> </tr> </table>	未払事業税	50,653千円	その他	1,637	合計	52,291	労働保険料	2,800	繰延税金資産の純額	49,491	減価償却超過額	206,309千円	繰延資産償却超過額	63,397	一括償却資産損金		算入限度超過額	11,924	退職給付引当金損金		算入限度超過額	269,647	合計	551,279	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">6,028</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,157</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,612</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">335,909千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">50,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">299,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,942</td> </tr> </table>	未払事業税	61,758千円	未払金	6,028	その他	2,369	合計	70,157	労働保険料	1,545	繰延税金資産の純額	68,612	減価償却超過額	335,909千円	繰延資産償却超過額	50,070	一括償却資産損金		算入限度超過額	10,772	退職給付引当金損金		算入限度超過額	299,189	合計	695,942
未払事業税	50,653千円																																																		
その他	1,637																																																		
合計	52,291																																																		
労働保険料	2,800																																																		
繰延税金資産の純額	49,491																																																		
減価償却超過額	206,309千円																																																		
繰延資産償却超過額	63,397																																																		
一括償却資産損金																																																			
算入限度超過額	11,924																																																		
退職給付引当金損金																																																			
算入限度超過額	269,647																																																		
合計	551,279																																																		
未払事業税	61,758千円																																																		
未払金	6,028																																																		
その他	2,369																																																		
合計	70,157																																																		
労働保険料	1,545																																																		
繰延税金資産の純額	68,612																																																		
減価償却超過額	335,909千円																																																		
繰延資産償却超過額	50,070																																																		
一括償却資産損金																																																			
算入限度超過額	10,772																																																		
退職給付引当金損金																																																			
算入限度超過額	299,189																																																		
合計	695,942																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

## (持分法損益等)

第 3 期(自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第3期(自平成12年12月1日至平成13年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	125,214	電気機械器具の 製造・販売	直接72.13% 間接 0.16%	兼任 4名	情報システム サービスの提供等
	取引の内容			取引金額(千円)	科目	期末残高 (千円)	
	業務受託料			18,456,902	売掛金	2,058,120	
	システム開発受託料			781,144			
	商品の販売等			766,809			
	商品の仕入			215,804	買掛金	219,244	
	ソフトウェア利用許諾料			617,484			
	業務委託料			597,751			
賃借料			949,000	未払金	137,353		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。  
商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。  
ソフトウェア利用許諾料、業務委託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎交渉のうえ、価格を決定しております。  
3. 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が97,738千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。  
4. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであり、業務委託は、サービスソリューション情報の提供及び関連調査活動等を委託しているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 南 達治は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3)兄弟会社等に記載しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	松下電工ファイナンス株式会社	大阪府門真市	1,000	松下電工グループのファイナンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			600,000	預 け 金		600,038
	預託利息組入			38			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第4期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)

当期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第3期 〔自 平成12年12月 1日 至 平成13年11月30日〕		第4期 〔自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日〕	
1株当たり純資産額	148,429円26銭	1株当たり純資産額	191,248円14銭
1株当たり当期純利益	39,058円65銭	1株当たり当期純利益	53,419円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。	
(注) 平成13年6月8日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。			

(重要な後発事象)

第3期 〔自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日〕	第4期 〔自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日〕
	<p>1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度において、特別利益を2億1千7百万円計上する見込みであります。</p> <p>2. 当社は、平成14年10月1日開催の当社取締役会において、平成14年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、平成15年1月20日付をもって1株を2株に分割することを決議いたしました。</p>

附属明細表

a . 有価証券明細表

(単位：千円)

投資有価証券	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	摘要
		株式会社 ローレル インテリジェントシステムズ	10株	1,500
株式会社 ケイ・ジェイ・エス・ネット	119株	5,950		
シーディーシーソリューション 株式会社	200株	10,000		
その他有価証券合計	329株	17,450		
投資有価証券合計	329株	17,450		

b . 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					減価償却累計額	償却累計額		
有形固定資産								
建物	7,161	68,398	750	74,809	4,491	3,970	70,318	
工具器具及び備品	304,664	51,920	4,358	352,227	246,343	56,186	105,883	
建設仮勘定	932	119,387	120,319	-	-	-	-	
計	312,758	239,706	125,427	427,036	250,834	60,157	176,201	-
無形固定資産								
ソフトウェア	2,284,789	1,148,012	71,663	3,361,139	1,446,368	833,117	1,914,770	
ソフトウェア仮勘定	29,061	1,196,313	1,148,012	77,362	-	-	77,362	
商標権	-	2,000	-	2,000	333	333	1,666	
その他	-	72	-	72	-	-	72	
計	2,313,851	2,346,399	1,219,676	3,440,574	1,446,701	833,450	1,993,872	-
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

- 建物 ..... I D C 事業のためのバックアップ設備投資44,150千円等によるものであります。
- ソフトウェア ..... 販売管理システム(MetaForce)571,760千円、間接材e調達システム(PRISM)210,262千円等の構築によるものであります。
- ソフトウェア仮勘定.....当期増加額は、おおむねソフトウェアへ振り替えたものです。

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		1,040,000	-	-	1,040,000	
うち既発行株式	普通株式	(26,640株) 1,040,000	-	-	(26,640株) 1,040,000	
	計	(26,640株) 1,040,000	-	-	(26,640株) 1,040,000	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	870,800	-	-	870,800	
	計	870,800	-	-	870,800	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	10,429	-	-	10,429	
	計	10,429	-	-	10,429	

d . 引当金明細表

該当事項はありません。

## (2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成14年11月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

### a. 資産の部

#### イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	663	
預 金 の 種 類	普 通 預 金	1,761,571
	計	1,761,571
合 計	1,762,235	

#### ロ. 売掛金

##### (a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
松下電工株式会社	2,035,847	
パナホーム株式会社	460,611	
株式会社ネットアリーナジャパン	267,880	
株式会社エー・シー・シー・エス	265,358	
株式会社メディア・リンクス	206,850	
そ の 他	1,870,818	
合 計	5,107,366	

##### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{(B)}{365}}$
3,569,125	33,204,312	31,666,070	5,107,366	86.1%	47.6日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

#### ハ．商 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
システム機器 (パソコン・プリンタ)他	144,467	
市販品ソフトウェア	109,053	
情報工事(LANケーブル)関連他	4,568	
合 計	258,089	

#### ニ．仕掛品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
プログラム開発	237,824	
通信配線工事	11,140	
合 計	248,965	

#### ホ．貯蔵品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
トナーカートリッジ他消耗品	4,120	
プリント用紙他	7,164	
合 計	11,285	

#### ヘ．預け金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
松下電工ファイナンス株式会社	779,747	短期預託金
そ の 他	990	
合 計	780,737	

#### ト．従業員長期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
住 宅 貸 付 金	1,089,897	
合 計	1,089,897	

#### チ．繰延税金資産

税効果会計関係の注記(64頁)を参照。

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社富士通関西システムズ	661,591	
松下電工株式会社	336,529	
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	205,401	
富士通株式会社	184,961	
情報技術開発株式会社	123,168	
その他	1,706,382	
合計	3,218,035	

ロ. 未払金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
松下電工株式会社	338,308	賃借料など
富士通株式会社	93,586	ソフトウェア開発費
日本電気株式会社	53,760	ソフトウェア開発費
日本オラル株式会社	25,883	ソフトウェア開発費
情報技術開発株式会社	25,251	ソフトウェア開発費
その他	225,161	
合計	761,950	

ハ. 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
法人税・住民税	544,408	
事業税	147,395	
合計	691,804	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	11月30日	定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	-	基準日	11月30日
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	5月31日
		1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
	取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店およびその他の支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社	
	取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社本店およびその他の支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受取る権利並びに新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2. 決算公告については、当期より貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載することいたしました。

ホームページアドレス <http://www.naisis.co.jp/ir/hk/index.html>

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第3期)	自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日	平成14年2月25日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第4期中)	自 平成13年12月1日 至 平成14年5月31日	平成14年7月29日 近畿財務局長に提出

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。